

関係各位

2024年6月24日
ロッテの経営正常化を求める会
株式会社光潤社
代表取締役社長 重光宏之

株式会社ロッテホールディングスの定時株主総会への
株主提案（取締役選任議案、取締役解任議案及び定款変更議案）及び事前質問状提出
並びに会社提案にかかる取締役選任議案への議決権行使に関するお知らせ

株式会社ロッテホールディングス（以下「ロッテホールディングス」といいます。）の最大株主である株式会社光潤社（以下「光潤社」といいます。）は、ロッテホールディングスのコーポレート・ガバナンスの機能が欠如している現状を抜本的に糾すため、2024年6月に開催される予定のロッテホールディングスの定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）に向けて、下記のとおり、株主提案及び事前質問状を提出いたしましたので、ご報告いたします。

また、本定時株主総会において、ロッテホールディングスの会社提案議案として、重光昭夫氏の息子である重光聡氏の取締役選任議案が付議されることが明らかとなりました。光潤社としては当該取締役選任議案に反対の議決権行使をすることといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 株主提案の趣旨

ロッテホールディングス代表取締役会長の重光昭夫氏は、2019年10月に、韓国において贈賄罪・背任罪など複数の罪状に関して有罪判決が確定したにも拘わらず、現在もなお、ロッテホールディングスの代表取締役に留まり続けております。

代表取締役が刑事事件で有罪判決を受けるという事態により、約70年に亘って従業員たちが築き上げてきたロッテグループのブランド価値・レピュテーション・企業価値は大きく毀損しました。それにも拘わらず、ロッテホールディングスにおいては、有罪判決を受けた当人を始めとして、誰も責任を取らず、原因の究明や再発の防止も図られていない等、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの観点のみならず、企業倫理の観点からも理解不能な状態に陥っております。

さらに、重光昭夫氏がロッテホールディングスの代表取締役に就任して以降、ロッテホールディングス及び傘下のロッテグループ企業における経営成績は悪化し、繰り返される巨額の特別損失、2021年3月期における過去最大の赤字計上、韓国上場子会社における時価総額の大幅かつ継続的な減少、流動性危機の発生など、経営不振が続き、経営者としての手腕の面においても評価すべき点を見つけることが困難です。こうした中、ロッテホールディングスの韓国における子会社群においては、従業員などの大規模なリストラが行われる一方、重光昭夫氏は、業績不振の責任を省みることなく、そうした中間的な子会社群から配当や役員報酬名目で巨額の金銭を得ている状況です。このような状況については、韓国の議決権行使助言機関である「良い企業支配構造研究所」（CGCG）も、重光昭夫氏が過度な兼任により役員としての職務を忠実に遂行できるか憂慮されるとの指摘を行うとともに、重光昭夫氏の直近3年間（2021

年～2023年)の取締役会出席率は平均65.3%であり、出席率が75%以下の役員に対しては、業務の充実度が顕著に落ちるとの判断から再選任に反対を勧告している旨を明らかにしています。

ロッテグループがこうした状況から脱却し、真にステークホルダーの皆様をはじめ、社会からの信頼を取り戻すためには、コーポレート・ガバナンスの抜本的な刷新・建て直しが不可欠であり、その実現のため、取締役として重光宏之を選任する議案、重光昭夫氏の取締役解任議案、そして、有罪判決を受けるような不適切な人物がロッテホールディングスの取締役に就任することを防止する観点から取締役の欠格事由を新設する定款変更議案を併せて本定時株主総会に提出いたしました。また、本定時株主総会において、ロッテグループの現在の状況を糺すことを目的として、ロッテホールディングスに対して、本定時株主総会に先立って事前質問状を送ることといたしました。

2. 本株主提案の内容

- (1) 取締役1名(重光宏之)選任の件
- (2) 取締役1名(重光昭夫)解任の件
- (3) 定款変更の件

株式会社ロッテホールディングスの定款を下記のとおり変更する。

記

株式会社ロッテホールディングスの現行の定款に、第18条の2として、以下の条文を新設する。

【変更案】

第18条の2 法令(外国の法令を含む。)の規定に違反し、禁固以上の刑(外国において言い渡された同様の刑を含む。)に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者(刑の執行猶予中の者を含む。)は、取締役となることができない。

3. 事前質問状の内容

本定時株主総会において以下の事項に関する回答を求めるため、事前質問状をロッテホールディングスに対して送付いたしました。また、いずれの項目も、ロッテホールディングスの代表取締役としての重光昭夫氏の責任に関わる内容であることから、回答については本定時株主総会場で重光昭夫氏自らが行うよう要請しております。詳細につきましては、別紙をご確認ください。

- (1) ロットホールディングスの取締役会の役割及び責任
- (2) 時価総額の減少による企業価値の毀損に対する責任
- (3) 韓国ロッテグループの財務健全性の悪化に対する責任
- (4) 韓国ロッテグループにおける主力業種の成長戦略に対する責任
- (5) 重光昭夫氏の過剰な役員兼任及び高額な報酬
- (6) 日本ロッテグループの経営方針等
- (7) コンプライアンス

4. 会社提案による取締役選任議案への反対の議決権行使について

本定時株主総会において、ロッテホールディングスの会社提案議案として、重光昭夫氏の息子であ

る重光聡氏の取締役選任議案が付議されることが明らかとなりました。既に繰り返し指摘しているとおり、重光昭夫氏はコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの観点だけでなく、経営能力の観点からもロッテホールディングスの経営者として不適格であることは明らかなですが、重光聡氏についても、重光昭夫氏の息子という縁故以外に、経営者としての実績や貢献などロッテホールディングスの取締役候補者として挙げられた理由が見当たりません。ロッテホールディングスにおいてこれを許せば、重光昭夫氏親子によるロッテグループの私物化が更に深刻になる懸念があることから、光潤社としては当該取締役選任議案に反対の議決権行使をすることといたしました。

重光宏之及び光潤社といたしましては、ロッテグループの社員とそこにご家族ほか関連するステークホルダーの皆様のために、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制を立て直し、経営正常化を実現するためあらゆる手段を尽くします。引き続き、皆様のご理解及びご協力を賜りますよう、よろしくお願い致します。

以上

(別紙)

2024年6月の定時株主総会に向けたロッテグループ全体に関する事前質問

1. ロッテホールディングスの取締役会の役割及び責任

- (1) 現在、韓国ロッテグループは非常に厳しい状況にあります。ロッテホールディングスの取締役会は、日本ロッテグループの事業のみならず、韓国ロッテグループの事業についても、統括・監督する責任を負っているとの理解に相違ないかとの点について、回答するよう求めます。また、以下の点についてもあわせて、回答するよう求めます。
- (2) ロッテホールディングスの取締役会は、とくに韓国ロッテグループの両軸であるロッテショッピングとロッテケミカルの業績及び資金繰りの状況について、正しく把握をしているのか、その把握している内容を、数値も含めて、説明するよう求めます。また、ロッテホールディングスの取締役会として、韓国ロッテグループが厳しい状況に陥り、そこから抜け出すことができずにいることについて、その原因と責任をどのように考えているのか回答するよう求めます。
- (3) 韓国ロッテグループの低迷は、長年そのトップの座にある重光昭夫氏による経営が、もはや限界を迎えていることを示しています。韓国ロッテグループの事業を統括・監督する責任を負うロッテホールディングスの取締役会としては、経営の専門能力を有する優秀な人材を招聘し、重光昭夫氏と入れ替えることにより、韓国ロッテグループをトップから刷新すべき局面を迎えています。重光昭夫氏の経営の限界と、韓国ロッテグループのトップからの刷新について、ロッテホールディングスの取締役会としてどのように考えているのか回答するよう求めます。
- (4) ロッテ建設のプロジェクトファイナンスに関連した流動性危機により、親会社であるロッテケミカルをはじめ、グループ全体の信用度と財務健全性が大きく悪化しています。このような韓国ロッテグループの信用悪化に対し、ロッテホールディングスははじめ日本ロッテグループから、韓国ロッテグループに対する貸付や保証などにより信用補完を行っているのかとの点について、その金額(ロッテ建設の流動性危機以降に増加した額)とあわせ、回答するよう求めます。また、このように日本ロッテグループまでもが韓国ロッテグループの経営悪化により引きずり込まれるリスクについて、ロッテホールディングスの取締役会としてどのように考えているのか回答するよう求めます。
- (5) ロッテホールディングスの取締役会は、自身の実効性に関する分析や評価を行っているのか、また、そのような実効性評価の結果を株主に対し開示する用意はないのかとの点について、回答するよう求めます。CGC(コーポレートガバナンス・コード)は「取締役会は、毎年、各取締役の自己評価なども参考にしつつ、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示すべきである。」(補充原則 4-11③)としています。もとよりCGCは直接的には上場企業を対象とするものですが、非上場企業にとっても、株主をはじめステークホルダーに対する透明性や公正性を備えた経営を実現するための指針となるものです。このような観点から、ロッテホールディングスの取締役会においても、実効性の評価とその結果の開示を株主に対してすべきであるとの点について、どのように考えているのか回答するよう求めます。

上記の質問に対する明確な回答を得られない場合、ロッテホールディングスの取締役会は、重光昭夫氏

の無責任経営を黙認し、同氏に追従するのみで、日韓ロッテグループ全体の経営を統括・監督するという責務を怠り、機能不全に陥っているものと判断せざるを得ません。

2. 時価総額の減少による企業価値の毀損に対する責任

韓国ロッテグループの時価総額は引き続き減少を続けています。グループ上場企業 11 社の時価総額は、2023 年末の 19 兆 9,528 億ウォンから、2024 年 4 月には 16 兆 4,436 億ウォンへと約 17.6%も減少し、同期間の KOSPI（韓国総合株価指数）の下落率（約 2.4%）を大きく上回っています。

また、財閥ランキングを表す公示対象企業集団の発表によれば、昨年（2023 年）ロッテは 5 位から 6 位に転落し、いわゆる 5 大財閥から陥落しましたが、今年も挽回をすることができず、6 位のまま低迷を続けています。

時価総額の減少による企業価値の毀損について、事前質問状でなく、定時株主総会の場で質問をします。

3. 韓国ロッテグループの財務健全性の悪化に対する責任

韓国ロッテグループの財務健全性が急激に悪化しています。ロッテケミカルの総借入金は 2023 年に 10 兆ウォンとなり、わずか 3 年で約 3 倍まで膨らみました。また、ロッテ持株の純借入金は 2023 年に 6 兆 3,613 億ウォンとなり、5 年前から 2 倍以上も膨らみました。さらには、ホテルロッテも、2023 年の借入金が 8 兆 8,000 億ウォンと依然として過重な水準にある上、不振な海外ホテル事業のための保証債務も増加しています。

韓国ロッテグループの財務健全性の悪化について、事前質問状でなく、定時株主総会の場で質問をします。

4. 韓国ロッテグループにおける主力業種の成長戦略に対する責任

流通や化学などの韓国ロッテグループにおける主力業種について、ここ数年にわたり新事業への進出や M&A を含めた大規模投資のための多額の資金が投じられてきました。しかし、その大半は軌道に乗っておらず、ほとんど成果を出せていないばかりか、赤字計上や減損損失（ロッテショッピングの買収したハンセムの 531 億ウォン、コリアセブンの買収したミニストップの 644 億ウォン、ロッテケミカルの買収したロッテエナジーマテリアルズの 710 億ウォン）のためグループ全体の業績の足を引っ張るとともに、支払利息の増加を含めた財務負担だけが大きくなっています。

韓国ロッテグループにおける主力業種の成長戦略について、事前質問状でなく、定時株主総会の場で質問をします。

5. 重光昭夫氏の過剰な役員兼任及び高額な報酬

(1) 韓国ロッテグループの経営を監督する責務を負うロッテホールディングスの取締役会として、重光昭夫氏のロッテホールディングスをはじめとした日韓両国における取締役の兼任数及び重光昭夫氏の各社における取締役会の出席率を回答するよう求めます。

昨年の定時株主総会では、情報は把握しているものの個別の開示は控えるという回答でしたが、個別の開示ができない理由はないと思われまますので、個別の開示を控えるということでしたら、個別の開示ができない理由を説明するよう求めます。

韓国の議決権行使助言会社である「良い企業支配構造研究所」(CGCG)は、重光昭夫氏が過度な兼任により役員としての職務を忠実に遂行できるか憂慮されるとの指摘を行うとともに、重光昭夫氏の直近3年間(2021年~2023年)の取締役会出席率は平均65.3%であり、出席率が75%以下の役員に対しては、業務の充実度が顕著に落ちるとの判断から再選任に反対を勧告している旨を明らかにしています。

また、2023年の重光昭夫氏の報酬は212億8,100万ウォン(約23億円)で、前年より12.5%の増額となり、報酬額は年々増加しているばかりか、中核事業であるロッテショッピングの不振とともに、稼ぎ頭のロッテケミカルの業績も低迷し、グループの株価や時価総額は下落しているにもかかわらず、財閥トップの中で最高額の報酬を受領しています。

重光昭夫氏の過剰な役員兼任及び高額な報酬について、事前質問状でなく、定時株主総会の場で質問をします。

6. 日本ロッテグループの経営方針等

(1) 成長に向けた事業計画について

玉塚氏は、マスコミの取材の中で、日韓ロッテグループ間の連携強化により、菓子事業の海外展開、バイオ医薬品、ホテル事業、メタバース事業などの分野を成長させることにより、日本ロッテの売上高を現在の2倍となる6,000億円規模に成長させることを目指すと公表されました。

玉塚氏は、(i)この2倍の目標を何年までに達成するつもりであるのか、(ii)国内と海外の比率や、それぞれの事業の構成比をどのように想定しているのか、(iii)とくに新規事業を担う組織の人材をどのように確保していくつもりであるのか、(iv)売上高のほか、利益の目標をどのように考えているのかとの点について、回答するよう求めます。

また、中期経営計画を策定するなど、3~5年後の企業のあるべき姿を具体的な数値目標で示すことが、経営者として株主に対する説明責任を果たし、透明性や公正性を備えた経営を実現するために求められているとの点について、どのように考えているのか回答するよう求めます。

(2) 株式会社ロッテの社長交代について

今年(2024年)4月に、牛腸氏から中島氏へ、株式会社ロッテの社長の交代がありました。この社長交代に関し、(i)牛腸氏を退任させた理由、(ii)中島氏以外に候補者として検討されていた者は誰か、(iii)中島氏を選任した理由、(iv)牛腸氏の就任期間に対する評価、(v)牛腸氏と中島氏との資質・性格・知見・経験の違い、(vi)中島氏に期待する成果について、回答するよう求めます。

(3) ロッテベンチャーズ・ジャパン(LVJ)について

LVJのホームページによれば、LVJは設立から約2年で13件の投資実績を上げています。(i)これまでの投資により、企業文化の変容やベンチャービジネスに取り組める人材の確保につながるというLVJの狙いは、どのくらい達成できているのか、その達成の度合をどのような指標(KPI)により評価しているのか、(ii)投資先の事業や技術と、日本ロッテの事業との間の連携は行われ

ているのか、どのような連携の事例があるのか、(iii)LVJ のファンドサイズは 75 億円とされていますが、あとどのくらい資金が残っているのか、13 件の投資で資金をほぼ使い切っているのか、(iv) LVJ の今後について、どのような指標 (KPI) をベースとした事業計画を立てているのかとの点について、回答するよう求めます。

7. コンプライアンス

韓国ロッテグループのコンプライアンスに関わる問題として、今年 (2024 年) 2 月に、ロッテフードとロッテ製菓 (現ロッテウェルフード) の役員に対し、アイスクリームの販売・納付価格や営業・競争制限を合意し実行したとして、懲役 6 か月~1 年 (執行猶予付) の有罪判決が下されたとの報道がありました。これらの行為自体は数年前に行われたものですが、2022 年には公正取引委員会による数百億ウォン規模の課徴金も課されており、今回の有罪判決による信頼の失墜のみならず、課徴金による大きな経済的な損失も被った事件になります。

- (1) 韓国ロッテグループにおいては、度々このようなコンプライアンス違反による課徴金や罰金といった制裁を受けていますが、韓国ロッテグループを監督する責務を負うロッテホールディングスの取締役会として、(i)このような韓国におけるコンプライアンス違反と制裁の状況を把握しているのか、(ii)コンプライアンス違反が繰り返される状況を改善するため、韓国ロッテグループ各社に対する調査・指導を含め再発防止策を講じているのかとの点について、回答するよう求めます。
- (2) 韓国ロッテグループにおいてコンプライアンス違反により被った課徴金などの損失は、ひいては親会社であるロッテホールディングスの損失に帰するものであるところ、ロッテホールディングスの取締役会として、韓国ロッテグループの経営者に対し、これらの損失に係る監督義務違反の責任を追及すべきであるとの点について、どのように考えているのか回答するよう求めます。

以上